

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	人事委員会任用業務				事業番号	035-001	
担当部署名	人事委員会事務局	局	—	部	—	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			無	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	地方公務員法第8条第 1 項 （任用：同法第15条～22条の3）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	就職活動中の学生及び転職志望者等（令和7年度職員採用試験申込者）				対象数	単位
						2980	人
7	事業の目的	市民サービスの向上と本市の持続的な発展に向け、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保する。 《本市が求める人材像》公務員としての高い志を持ち、市民と思いを共有できる人、幅広い視野と柔軟な思考力があり、やり抜くことができる人、堺への熱い思いを持っている人					
8	事業内容	【実施した試験区分】 令和7年5月～8月 大学卒程度（事務、土木（農学・造園を含む。）、建築、機械、電気、化学、消防吏員Ⅰ・Ⅱ、消防吏員Ⅲ・Ⅳ（航海・機関））社会福祉、心理、学芸員＜考古学＞、学芸員＜歴史＞、保健師、保育教諭、保育教諭（任期付職員）、薬剤師、社会人（土木（農学・造園を含む。）、建築、設備） 令和7年9月～12月 高校卒程度（事務、土木（農学・造園を含む。）、建築、消防吏員、消防吏員（航海・機関））、司書、精神保健福祉士、歯科衛生士、管理栄養士、障害者対象選考（事務、学校事務）、学校事務（一般）、学校事務（一般）【社会人】、社会人（事務、土木（農学・造園を含む。）、建築、設備、社会福祉）、キャリアリターン（土木（農学・造園を含む。）、建築、設備）、設備（任期付職員）、 令和8年1月～2月 事務（任期付短時間勤務職員） ※実施する試験区分は、任命権者の採用計画に基づき決定するため、年度により異なる。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	真生印刷株式会社、公益財団法人日本人試験研究センター					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	採用予定人数を満たす合格者数	人	目標値	342	221	150	—
			実績値	372	228		
			達成率	109%	103%		
	当該指標を選定した理由	本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、採用試験合格者数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	採用予定人数と合格者数 ※R8年度目標値は、現時点で実施が決定した試験の採用予定人数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	職員採用説明会（セミナー）参加者数	人	目標値	1,100	2,300	2,500	
			実績値	2,049	2,433		
			達成率	186%	106%		
	当該指標を選定した理由	本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、職員採用説明会参加者数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加予定人数と参加者数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人事委員会任用業務	事業番号	035-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	20,453	16,016	28,796	18,372	28,559
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	20,453	16,016	28,796	18,372	28,559
14	人件費（b）	40,350	45,800	60,300	51,900	62,550
15	年間経費（c）=(a)+(b)	60,803	61,816	89,096	70,272	91,109

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算	2,526	2,526		R7	決算	3,087	3,087
16	事業費内訳	R8 予算		2,531	2,531	各業務委託料（試験会場管理・試験問題作成等）	R8 予算		5,777	5,777
		R7 決算		463	463		R7 決算		450	450
	広告料（就職情報サイト等）	R8 予算		886	886	その他使用料及び賃借料（採用説明会等）	R8 予算		1,019	1,019
		R7 決算		8,654	8,654		R7 決算		1,313	1,313
	手数料（適性検査等）	R8 予算		12,068	12,068	会場等借上料	R8 予算		3,573	3,573
		R7 決算		659	659		R7 決算		978	978
	デザイン作成等委託料（職員採用ガイド等）	R8 予算		986	986	その他物件費	R8 予算		1,419	1,419
		R7 決算		242	242		R7 決算			
	職員研修委託料（面接員）	R8 予算		300	300		R8 予算			
		R7 決算					R7 決算			
		R8 予算					R8 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 合格者数	人	372	228
	② 上記①にかかる年間経費	千円	61,816	70,272
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	166,172	308,211
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・試験会場の見直しやICTを活用した試験に係る事務処理の効率化など経費削減に努め、必要最小限の人員体制で事業を達成している。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	事業内容を実施するにあたり、下記の取組を行った。結果、事業目的である、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保することに寄与できた。 ・学生等の就職・採用活動のあり方や就職意識が大きく変化する中、全国的にも公務員の人材確保は厳しい状況が続いている。とりわけ、民間と競合する技術職（土木・建築等）や専門職（社会福祉職、保育教諭、保健師等）の人材確保は、非常に厳しい状況である。これらの状況を踏まえ、試験内容の見直し等を行った。 ・HP・SNS（Twitter、Instagram）・Web説明会等様々な手段を用いて情報発信を行った。 ・関係所属と連携し、堺市を希望する者等に対する広報活動を実施し、主な大学・専門学校等への直接的なアプローチを強化した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、本市の行政運営を将来にわたり安定的かつ持続的に行うために必要な人材を確保する上で基盤となるものであり、その重要性は極めて高い。令和3年度以降、試験内容の見直しやSNS・Web説明会の活用、関係所属と連携した広報活動の強化により、受験希望者への訴求機会の拡充を図り、民間企業志望者など新たな受験者層の獲得に寄与している。また、生産年齢人口の減少に加え、民間企業との人材獲得競争の激化により、公務員志望者の減少が以前にも増して深刻化していることから、人材確保を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、引き続き重点的に取り組む必要がある。
	有効性	■ 高い □ 低い	